

## ~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

### ●外部環境

発刊第500号ご挨拶 ~平素は弊誌をご高覧賜り、誠に有難うございます。さて、kabu.comストラテジーレポートは2009年3月2日号の初号発刊以来、本号をもちまして500号の発刊を迎えることができました。これもひとえに投資家様のご愛顧の賜物と感謝しております。今後とも、末永くご活用賜りますようお願い申し上げます。

**カブドットコム証券 チーフストラテジスト 河合達憲**

【当面のマーケットポイント】7/22-7/26は、4-6月決算がスタートする週だ。ここから約3週間半後の8月15日最終までは決算プレイの時間帯となる。発表のピークは、前半戦が7月31日が400社強、後半戦は、例年8月13日からのお盆週末までに決算発表を終えたい意向が働くため、8月9日がピークとなり、約600社強の企業が発表予定だ。今期は期初段階の通期見通しが、全銘柄ベースで0.1%増益、225種採用銘柄ベースで0.8%減益と、増益・減益いずれにしても1%未満の微かな変化率予想に留まっているため、基本的には業績は「踊り場局面」と想定されよう。ファンダメンタルが横這いの年度は株価もレンジ相場という前提で取り組む必要があるのではないか。

◆日経平均

2019/7/16終値  
21535.25円  
前日比 (-150.65円)  
前火曜比 (-29.90円)

センチメント指標

Yes	No
50.7%	49.3%

(Youtube) 50% 50%

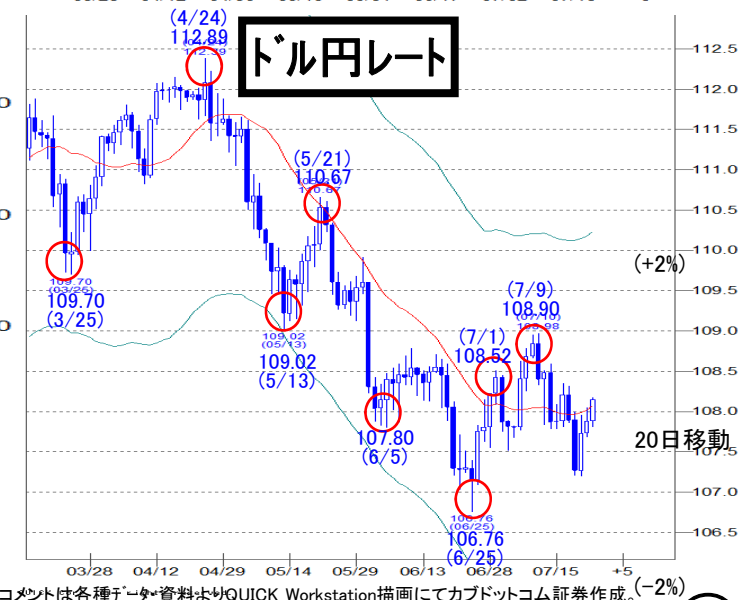
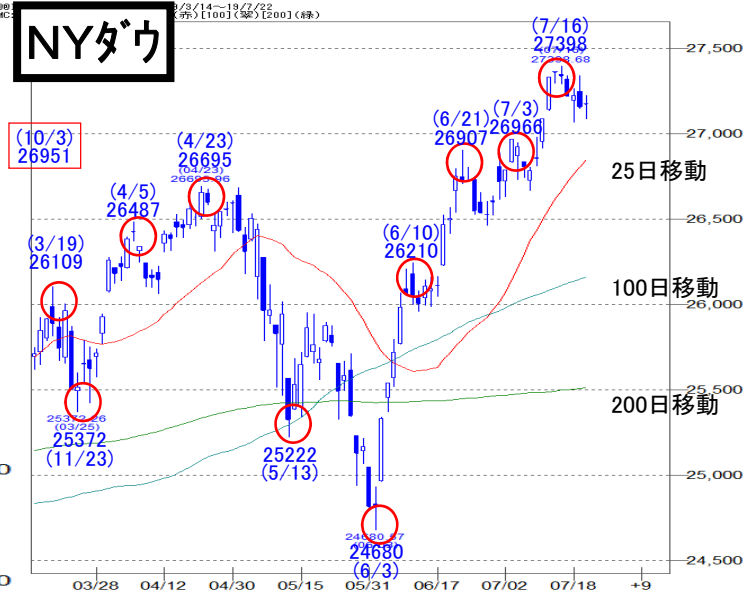
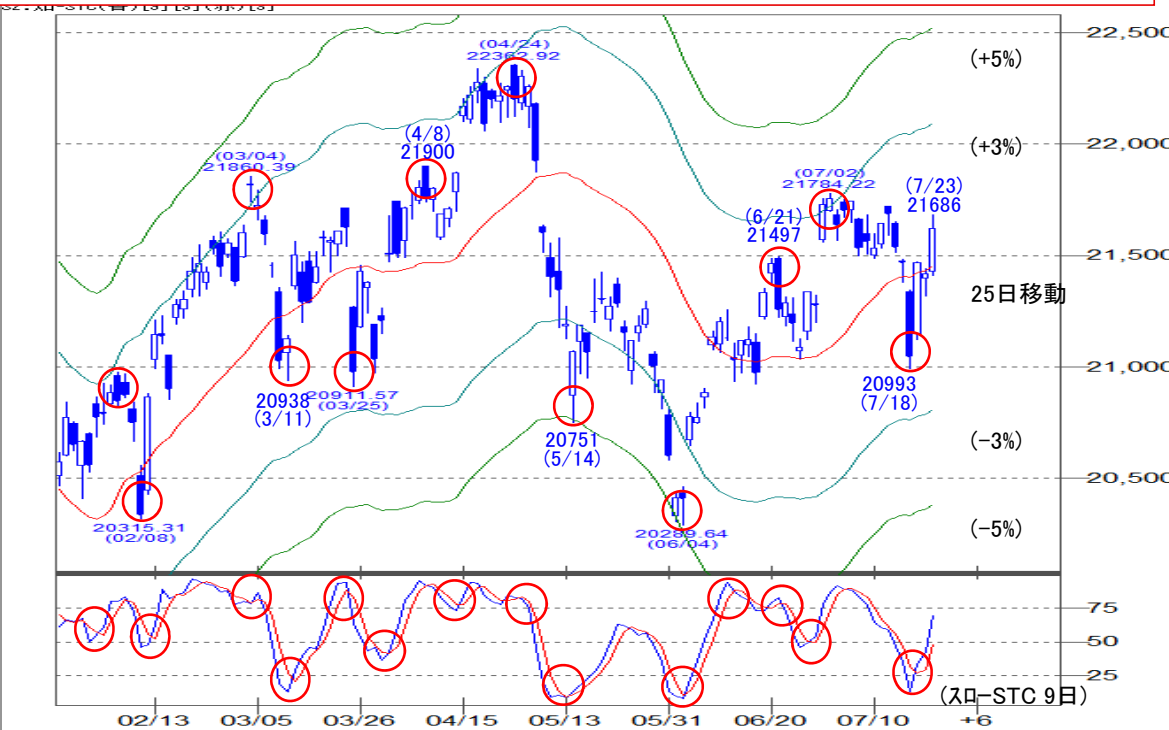
---

2019/7/23終値  
21620.88円  
前日比 (+204.09円)  
前火曜比 (+85.63円)

センチメント指標

Yes	No
51.2%	48.8%

(Youtube) 57% 43%



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 当頁図表及びコメントは各種データ資料よりQUICK Workstation描画にてカブドットコム証券作成。

~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

●投資環境  
ポイント

〔マーケット環境の現状と行方〕

環境面からの戦略

(ポイント)

いよいよ注目の第1Q決算がスタート。ハイライトは、外需系企業の通期見通しの修正と、内需系企業の業績堅調さの確認。

特に、外需系企業の期初段階の想定為替レート1ドル110円を修正するかどうかを注視。

→直近実勢レート107円台~108円を輸出関連企業は通期どう捉えているかが注目される(ドル円4-6月平均109.95円)→さほど為替差損は発生していないが先行き想定が問題!

→4-6月の米中貿易戦争での国際間荷動きの停滞による業績の軟化

(外部環境面)7/10-11の米FRB議長の議会証言で、再び、月末の利下げ観測が高まり、米国株の新値ラリーが世界株式市場を支える環境。ただ、日本市場に限っては、利下げ=金利低下=ドル安円高、が上値押さえ、米国株高と円高がプラスマイナスを相殺する格好。

→日経平均21500円超えから上値抜けするかがポイント(7/2一時21784円)

(当面の戦略)

月末の利下げがほぼ確定的となり米長期金利は調整気味=ドル安円高へ、日本株は高値こう着。米国株は利下げ期待で高値ラリー

日経平均、7月後半は第1Q決算で調整か。月末FOMCは利下げ実現で方向感再確認へ。

米10年債利回り(日足) 利率2.375% ~下値こう着



(出所) 当頁図表及びコメントは各種データ・資料よりQUICK Workstation描画にてカブドットコム証券作成

~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

### ●投資環境 ウォッチ

(ウォーニング  
ポイント)

## 【いよいよ日米4-6月決算入り!】

### 【国内決算発表予定社数一覧】(全市場/全決算期)

7月23日 10社	7月31日 403社★ピーク	8月 8日 361社
7月24日 27社	8月 1日 118社	8月 9日 619社★ピーク
7月25日 53社	8月 2日 195社	8月10日 2社
7月26日 97社	8月 5日 136社	8月13日 111社
7月29日 73社	8月 6日 169社	8月14日 142社
7月30日 192社	8月 7日 217社	8月15日 4社

\* 予定日及び予定社数は予告なく変更になることがあります。ご了承ください。

### 【主な米企業 決算スケジュール】

- <7月8~12日> 9日 ペプシコ
- <7月15~19日>
- 15日 シティグループ
- 16日 JPモルガン・チェース、J&J、ゴールドマン・サックス、ウェルズ・ファーゴ
- 17日 バンク・オブ・アメリカ、IBM、イーベイ、Netflix
- 18日 ハネウェル、モルガン・スタンレー、ユナイテッドヘルス、マイクロソフト
- 19日 アメリカン・エクスプレス、ブラックロック
- <7月22~26日>
- 22日 ハリバートン
- 23日 バイオジェン、コカ・コーラ、ユナイテッド・テクノロジーズ、トラベラーズ、ピザ
- 24日 AT&T、UPS、ボーイング、キャタピラー、ザイリンクス、FB、フォード
- 25日 ダウ、アルファベット、インテル、スターバックス
- 26日 ツイッター、マクドナルド
- <7月29日~8月2日>
- 30日 メルク、P&G、マスターカード、ファイザー、アップル、アムジェン
- 31日 スポティファイ・テクノロジー、ゼネラル・エレクトリック(GE)、クアルコム
- 1日 デュポン、ペライゾン・コミュニケーションズ、GM、スクエア
- 2日 エクソンモービル、シェブロン
- <8月5日~>
- 7日リフト 14日シスコシステムズ 15日ウォルマート、エヌビディア 20日ホーム・デポ

### 【P/Lの実績と予想】

	全銘柄ベース		日経225ベース	
	(前期実績)	(今期予想)	(前期実績)	(今期予想)
売上高	--	+10.7%	--	+13.8%
経常利益	▲0.3%	+0.1%	▲0.7%	▲0.8%
最終利益	--	▲0.7%	--	+3.3%

※全銘柄は3月期決算2317社対象。今期予想は日経予想ベース。カブコム証券集計。

(出所) 当頁図表は各種データ・資料よりカブコム証券作成。

~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

### ●投資環境 ウォッチ

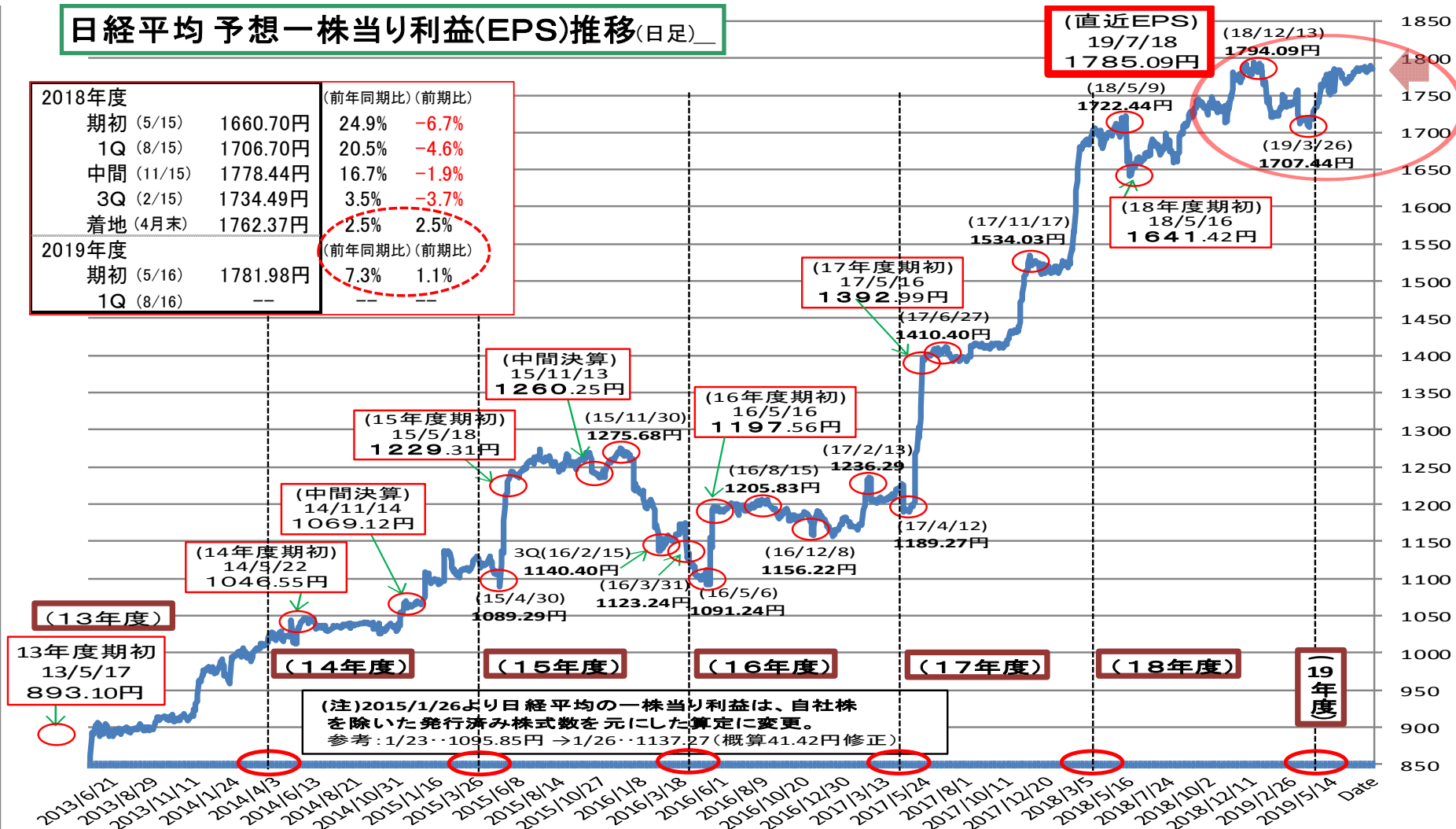
### (ウォーニング ポイント)

## 〔企業業績、ファンダメンタルへの不安感は?〕

(2019/7/18)

日経平均 予想一株当り利益(EPS)推移(日足)

2018年度		(前年同期比)(前期比)	
期初 (5/15)	1660.70円	24.9%	-6.7%
1Q (8/15)	1706.70円	20.5%	-4.6%
中間 (11/15)	1778.44円	16.7%	-1.9%
3Q (2/15)	1734.49円	3.5%	-3.7%
着地 (4月末)	1762.37円	2.5%	2.5%
2019年度		(前年同期比)(前期比)	
期初 (5/16)	1781.98円	7.3%	1.1%
1Q (8/16)	--	--	--



(注)2015/1/26より日経平均の一株当り利益は、自社株を除いた発行済み株式数を元にした算定に変更。  
参考: 1/23...1095.85円 → 1/26...1137.27 (概算41.42円修正)

(注) 今期予想EPSは日経予想ベース。日経平均パリュエーション試算は日経集計予想EPSデータよりカブコム証券作成。2019年7月18日現在。

~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

●投資  
アイデア

〔アナリスト予想 > 会社予想、好バリューは!?!〕

				[1/2/3マサース/ 4REIT/6JQ-S /7JQ-G]	株価 [7/22]	経常利益 伸び率 (前々期) (前期)	今期経常利益予想(百万円、%) 会社予想(伸び率) QC予想(伸び率)	QC予想/ 会社予想 比較	予想PER (QC予想)					
会社予想 < QC予想				[決算]										
1	8591	オリックス	その他金融	東証 1	3月期	1,663	2.5%	-9.1%	415,000	4.9%	481,676	21.7%	16.1%	6.3倍
2	9984	SBG	情報・通信	東証 1	3月期	5,239	-46.0%	339.7%	1,700,000	0.5%	2,039,228	20.6%	20.0%	8.2倍
3	9505	北陸電	電気・ガス	東証 1	3月期	738	32.8%	149.2%	15,000	125.4%	25,320	280.4%	68.8%	9.1倍
4	5440	共英製鋼	鉄鋼	東証 1	3月期	1,816	-48.5%	111.7%	10,500	21.4%	12,180	40.9%	16.0%	9.6倍
5	4541	日医工	医薬品	東証 1	3月期	1,229	52.1%	-1.8%	9,202	3.4%	10,140	13.9%	10.2%	10.2倍
6	7224	新明和	輸送用機器	東証 1	3月期	1,323	-18.8%	-2.9%	10,500	0.6%	11,650	11.6%	11.0%	11.5倍
7	3863	日本紙	パルプ・紙	東証 1	3月期	1,934	-30.9%	28.2%	28,000	17.2%	34,380	43.8%	22.8%	11.8倍
8	7990	グロブライド	その他製品	東証 1	3月期	3,280	47.0%	-9.1%	3,500	7.0%	3,933	20.2%	12.4%	14.1倍
9	9511	沖縄電	電気・ガス	東証 1	3月期	1,703	11.4%	-37.7%	7,200	37.9%	8,100	55.2%	12.5%	15.0倍
10	9413	テレ東HD	情報・通信	東証 1	3月期	2,282	17.8%	-29.8%	5,800	3.2%	6,783	20.7%	16.9%	15.4倍
11	8174	日ガス	小売業	東証 1	3月期	2,748	-8.9%	-33.5%	9,000	22.0%	10,150	37.6%	12.8%	17.3倍
12	1712	ダイセキS	建設業	東証 1	2月期	653	-10.8%	-33.9%	910	0.7%	1,013	12.1%	11.3%	18.2倍
13	9749	富士ソフト	情報・通信	東証 1	12月期	4,875	11.9%	17.7%	12,200	1.1%	13,814	14.4%	13.2%	18.8倍
14	6532	ペイカレント	サービス業	東証 1	2月期	4,750	49.1%	10.1%	5,000	42.6%	5,504	57.0%	10.1%	19.1倍
15	3774	IJ	情報・通信	東証 1	3月期	2,071		-15.0%	6,300	7.8%	7,547	29.2%	19.8%	20.4倍
16	3563	スシローGH	小売業	東証 1	9月期	6,660	91.7%	27.9%	12,328	7.1%	14,274	24.0%	15.8%	20.5倍
17	9602	東宝	情報・通信	東証 1	2月期	4,335	-5.7%	-4.3%	47,000	0.9%	52,800	13.4%	12.3%	22.0倍
18	9716	乃村工芸社	サービス業	東証 1	2月期	1,433	7.2%	11.6%	9,400	0.6%	10,475	12.1%	11.4%	22.5倍
19	3038	神戸物産	卸売業	東証 1	10月期	5,660	80.8%	0.3%	16,300	3.0%	18,572	17.3%	13.9%	25.0倍
20	5191	住友理工	ゴム製品	東証 1	3月期	825	-15.2%	-93.8%	7,000	900.0%	8,500	114.3%	21.4%	26.8倍
21	4516	日本新薬	医薬品	東証 1	3月期	7,940	7.4%	23.4%	22,000	2.1%	26,399	22.6%	20.0%	26.8倍
22	7599	IDOM	卸売業	東証 1	2月期	392	39.4%	-64.3%	2,200	6.2%	3,733	80.2%	69.7%	27.7倍
23	5704	JMC	非鉄金属	東証 3	12月期	1,780	-83.7%	1107.1%	413	22.2%	482	42.6%	16.7%	29.8倍
24	3397	TDR	小売業	東証 1	3月期	2,411	-15.2%	-81.4%	4,840	262.0%	5,538	314.2%	14.4%	31.9倍
25	7936	アシックス	その他製品	東証 1	12月期	1,157	-7.1%	-59.7%	10,000	14.1%	11,354	29.6%	13.5%	34.2倍
26	3547	串カツ田中	小売業	東証 1	11月期	2,002	27.5%		740	5.3%	843	19.9%	13.9%	35.6倍
27	2471	エスプール	サービス業	東証 2	11月期	2,537	38.5%	46.6%	1,248	23.9%	1,490	48.0%	19.4%	42.6倍
28	3995	スキヤキ	情報・通信	東証 3	1月期	822	63.6%	-20.4%	265	54.1%	292	69.8%	10.2%	47.5倍
29	4568	第一三共	医薬品	東証 1	3月期	6,255	-7.7%	5.9%	100,000	16.5%	113,748	32.5%	13.7%	49.4倍
30	6182	ロゼッタ	サービス業	東証 3	2月期	3,890	-106.0%	2507.1%	360	6.8%	803	138.3%	123.1%	72.4倍
31	6875	メガチップス	電気機器	東証 1	3月期	1,456	122.0%	-77.3%	800	59.4%	1,113	121.7%	39.1%	101.0倍
32	4587	ペプドリ	医薬品	東証 1	6月期	5,780	10.6%	20.2%	3,600	14.1%	5,032	59.5%	39.8%	205.5倍
33	4384	ラクスル	情報・通信	東証 3	7月期	3,750	19.1%	103.7%	96	123.3%	191	344.2%	99.0%	986.8倍

(注)母集団:全上場企業4111社。うちQCカバー(今・来期予想)3社以上 765社対象。【抽出条件】今期経常利益会社予想増益(除く赤字)482社、会社予想<QC予想企業を抽出351社、QC予想/会社予想比較10%以上33社  
低PERランキング。 経常利益、今期予想は会社予想は日経予想ベース、QC予想はQUICKアナリストコンセンサス予想ベース。株価・各データは7月22日現在。。 (カブドットコム証券 作成)

## ~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

- ・当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
  - ・当セミナーにおいて、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
  - ・カブドットコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失(元本超過損)が生じるおそれがあります。
  - ・各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、当社ホームページ(<https://kabu.com/cost/>)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
  - ・自動売買を含むすべての注文は、必ず約定するものではありません。
  - ・当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。
- ### <現物株式取引(ブチ株®含む)に関するご注意事項>
- ・株式は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
  - ・現物株式の手数料の概要は次のとおりです。<現物株式>最大3,690円(お電話での注文は、自動音声応答:100円、オペレーター経由:2,000円が別途加算)
  - <ブチ株®>約定金額×0.5%(最低手数料48円)(税抜)(お電話での注文は、オペレーター経由:2,000円(税抜)が別途加算)
- ### <信用取引に関するご注意事項>
- ・信用取引の対象となる株式(ETF、ETN、REIT等を含む)は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
  - ・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。
  - ・信用取引に際して、売買手数料・信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料及び逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。信用取引の手数料等の概要は次のとおりです。<手数料>最大1,200円(税抜) <買方金利>最大2.98% <売方金利>0% <貸株料>最大3.9%
  - ・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、当社ホームページの信用取引ルールのご案内ページ(<https://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- ### <投資信託に関するご注意事項>
- ・投資信託は、元本や利益(分配金を含む)を保証するものではありません。組み入れた金融商品の値動き等により基準価額が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
  - ・投資信託は銘柄により、販売手数料とは別に信託報酬、解約手数料、その他手数料等を要するものがありますが、銘柄毎に要件・料率等が異なりますので表示できません。手数料等は、当社ホームページの目論見書および目論見書補完書面等にてご確認ください。
- ### <指数先物取引・指数オプション取引に関するご注意事項>
- ・指数先物取引および指数オプション取引は、元本や利益を保証するものではありません。指数先物取引および指数オプション取引は、対象指数の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。
  - ・指数先物取引および指数オプション取引をおこなうには、「SPAN®証拠金額×当社が定める掛目ーネット・オプション価値の総額」で計算される証拠金の差し入れが必要です。なお、証拠金の額は、金融商品取引所等の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなく、明記することができません。
  - ・指数先物取引では、差し入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。また、指数オプションの売りをおこなった場合、予測に反する方向へ大きく向かった場合、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあり、また損失額が限定されていません。
  - ・指数先物取引および指数オプション取引の手数料の概要は以下のとおりです。  
指数先物取引、指数オプション取引:(<https://kabu.com/item/fop/cost.html>)
- ### <外国為替証拠金取引に関する注意事項>
- ・外国為替証拠金取引(シストレFX®, 店頭FX, くりっく365)は、元本や利益(スワップポイントを含む)を保証するものではありません。外国為替相場や各国通貨の金利の変動等により、元本を割り込むおそれがあります。
  - ・外国為替証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。
  - ・外国為替証拠金取引の取引手数料は次のとおりです。なお、取引にあたっては提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。<シストレFX®>無料 <店頭FX>無料 <くりっく365>無料 <くりっく365ラージ>片道1枚あたり1,015円(税込)
  - ・外国為替証拠金取引をおこなうにあたって、お客さまが預託しなければならない必要証拠金は次のとおりです。

## ~レポート500号記念回、参院選通過・第1Q決算・米FOMC、8月相場~

### <シストレFX®>

個人口座:取引金額の4%以上(レバレッジの上限は約25倍)

法人口座:金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

### <店頭FX>

・個人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円~1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または取引金額の4%のいずれか大きい額以上(レバレッジの上限は約25倍)

・法人口座:通貨ペアにより1万通貨あたり25,000円~1,000,000円(当社の定める証拠金コース)または金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引金額に乗じて得た額のいずれか大きい額以上(為替想定リスク比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的モデルを用い算出したものです)。この証拠金額は、取引対象である為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

### <くりっく365>

個人口座:東京金融取引所が定めるレバレッジ25倍上限付HV方式(レバレッジ25倍に相当する金額と、その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額のうち、いずれか大きい方の金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額(レバレッジの上限は25倍)。

法人口座(\*) : 東京金融取引所が定めるHV方式(その時々々の相場変動を踏まえ、ヒストリカル・ボラティリティ(HV)に基づいて算出した金額を証拠金基準額とする方式)による証拠金基準額。この証拠金基準額は、過去の為替の価格変動に応じて変動しますので、レバレッジは一定ではなく明記することができません。

(\*)以下に該当する法人口座については、個人口座に対する証拠金規制が適用されております。

・2012年4月20日以前にくりっく365取引口座開設済みの法人口座

・2012年4月21日以降、2017年2月24日までくりっく365取引口座開設済みだが開設手続き時点で「証拠金規制の解除」の申込(任意)を行わなかった法人口座

・外国為替証拠金取引では、証拠金額が一定の割合を下回ると「ロスカットルール」により強制的に反対売買がなされますが、差入れた証拠金を上回る金額の取引が出来るため、短期的に予測に反する方向へ大きく向かった場合、証拠金の大部分あるいは証拠金の額を上回る損失が生ずるおそれがあります。

### <取引所株価指数証拠金取引に関するご注意事項>

・取引所株価指数証拠金取引(株365)は、元本や利益(金利・配当金相当額を含む)を保証するものではありません。取引所株価指数は、対象指数の変動や為替相場の変動等により取得価格に対し変動するため、元本を割り込むおそれがあります。

・取引所株価指数証拠金取引のお取引に際し、当社が定める証拠金を差入れる必要があります。証拠金額は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額であり、証拠金額は東京金融取引所の規制及び当社独自の判断で変更されることがあります。このため、取引金額の証拠金額に対する比率は一定でなくその比率を明記することができません。

・取引所株価指数証拠金取引の手数料は、1枚あたり153円(税込)です。また、対象となる銘柄によっては、売り方は所有期間に応じ、所定の金利を支払う必要があります。

・取引所株価指数証拠金取引は、お客さまが行う取引の金額が、その取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっているため、損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・ご意見・苦情について(当社以外の窓口)

→ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

電話:0120-64-5005

・掲載情報は2019年7月23日現在のもので、詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/default.html>)にてご確認ください。

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

電子決済等代行業者登録:関東財務局長(電代)第18号